

**新型コロナウイルス対応緊急支援助成  
事業計画（実行団体）**

<b>事業名(主)</b>	課題の見える化と行動できるコミュニティへ
<b>事業名(副)</b> <small>※任意</small>	コロナ禍をきっかけに日頃の地域力アップ

入力数 主 20字 副 19字

<b>実行団体名</b>	特定非営利活動法人1万人井戸端会議
<b>資金分配団体名</b>	公益財団法人みらいファンド沖縄

**優先的に解決すべき社会の諸課題**

	領域	分野
<input checked="" type="checkbox"/>	1) 子ども及び若者の支援に係る活動	①経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子どもの支援
<input checked="" type="checkbox"/>	2) 日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動	②社会的孤立や差別の解消に向けた支援
<input checked="" type="checkbox"/>	3) 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動	③安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援

<b>上記以外 その他の解決すべき社会の課題</b>	<input type="checkbox"/>	
--------------------------------	--------------------------	--

入力数 0字

**SDGsとの関連**

ゴール
<input type="checkbox"/> 1. 貧困をなくそう
<input type="checkbox"/> 3. すべての人に健康と福祉を
<input type="checkbox"/> 4. 質の高い教育をみんなに
<input type="checkbox"/> 8. 働きがいも経済成長も
<input type="checkbox"/> 11. 住み続けられるまちづくりを

実施時期	2020年11月 ～ 2021年 5月	事業 対象地域	全国 □ 特定地域 □ (沖縄県那覇市識名小学校エリア)	事業対象者： (事業で直接介入する対象者と、その他最終受益者を含む)	ひとり親世帯の親子 いろいろな障がいや困難を持つ子どもやその家庭 孤立した家庭や高齢者	事業 対象者人数	1,000人
------	---------------------	------------	------------------------------------	---------------------------------------	---	-------------	--------

## I.団体の社会的役割

### (1)団体の目的

すべての人に対して社会教育、生涯教育、地域福祉に関する事業を行い、生きる力を育み、生きがいの持てるまちづくりのために、地域を支える担い手の育成や地域資源の活用で人材や資源が循環・継承される持続可能なしくみをつくり、地域社会に寄与することを目的とする。具体的に1万人規模の生活圏で社会教育的な視点で支え合える地域づくりを進めている。

### (2)団体の概要・事業内容等

那覇市繁多川公民館の指定管理事業では学校、民生委員児童委員、包括支援センター、学童クラブ、保育園、自治会など地域ネットワーク構築を進め、地域の高齢者や障がい者が孤立せず暮らせるよう以下の事業を展開してきた。

①多世代参加型のご近所での支え合いを促進できる居場所づくり

②「識名小学校区放課後子ども総合プラン会議」の事務局を務め、小学校の全保護者児童からアンケート調査や放課後や休日の親子あるいは子どもたちが参加できる遊び場づくり。

また学童クラブの運営を通していろいろな家庭や子どもに寄り添える福祉的視点を持ち、多様な体験活動や地域とのつながりも大事にしながら「地域の子どもは地域で育む」を実践している。

繁多川公民館は文部科学省優良公民館表彰・相互評価特別賞(2019)

入力数 (1) 165 字 (2) 335 字

## II.事業の背景・社会課題

### 新型コロナウイルス感染症により深刻化した社会課題

1万人規模での身近な地域づくりを進めてきたがコロナ禍の影響を受け、集うことをできなくなり接触を控えるマナーが確立されていく一方、関係機関・団体同士あるいはその先の支援者の状況が見えなくなった。また私たちが主に地域活動のパートナーとして動いたのは未成年の中高生ボランティアや重症化リスクの高い高齢者であり、人的資源が活かせなくなった。外出自粛の終了に合わせて取ったアンケートやヒアリングからは幅広い層のより深刻になった家庭・地域の姿が見えてきた。セーフティネットにかからない状況であり、コミュニティの機動力も低下してしまっている。この社会課題は多くのコミュニティも共通して抱えている問題だと感じる。

<事前調査結果要約>学童における3者面談調査(20件)、地域包括支援センター繁多川アンケート(40件)、識名小学校区放課後子ども総合プラン会議(150件)/公民館利用者聞き取り調査(20件)、20代から40代聞き取り調査(20件)

未就学児・小学生(生活リズムの乱れ、体力低下、ゲーム依存、DV、児童相談所案件増)

中高生(生活リズムの乱れ、昼夜逆転、ゲーム依存、目標の喪失)

20代から40代(仕事なくなる、勤務時間の短縮、給与減、引越、離婚、育児ストレス増)

高齢者(運動不足、転倒、DV相談増、元気だった人の孤立、認知症助長)

障がい者(ヘルパーさん変更、転倒骨折、健康不安)

入力数 594 字

### III.事業内容

<b>(1)事業の概要</b>
子どもから高齢者、障がい者までの見えなくなった課題をキャッチし、行動できるコミュニティネットワーク構築を試行する。以下の事業を展開する。 ①高齢者、障がい者、子育て世代の困りごと支援団体がキャッチするしくみとコロナ対策 ②既存の居場所利用者の困りごとをキャッチできる機能の向上 ③コロナ禍でもアクション出来るコミュニティネットワークの構築

入力数 169 字

<b>(2)事業実施後（1年後）以降に目標とする状態</b>
コロナ禍においても那覇市の識名小学校区エリア(1万人規模)で、関係機関の訪問支援やオンラインでのコミュニケーションツールが継続され、各居場所の社会課題をキャッチ機能が強化され、課題の見える化が実現し、計画的にアクション出来るコミュニティネットワークが続いている。

入力数 132 字

(3)今回の事業実施で達成される状態（アウトプット）	実施・到達状況の目安とする指標	把握方法	目標値/目標状態	目標達成時期
①-1 コロナ禍でも訪問・相談窓口が機能している。 ①-2 オンラインを活用した学びや交流ができる高齢者や子どもが増える。 ①-3 若手の孤立支援プロジェクトが継続されている。 ②-1 居場所の育成者のコミュニケーション力が向上する。 ②-2 コロナ禍でも居場所利用・相談窓口が機能。 ③地域の困りごとがキャッチしアクションに繋がっている。	①-1 訪問・相談件数 ①-2 タブレット・研修参加、LINE登録 ①-3 若い世代の地域参加 ②-1 育成者の研修後の変化 ②-2 強化された居場所の変化 ③ 定期的にミーティング開催	①-1 訪問・相談窓口利用実績数 ①-2 利用/研修人数・LINE登録者数 ①-3 20代～40代の参加人数 ②-1 居場所責任者へのヒアリング ②-2 居場所利用(開館中)・相談件数 ③ ミーティングの開催回数	①-1 訪問・相談実績120件 ①-2 120名 ①-3 20名 ②-1 研修がよかった評価80%以上 ②-2 300件 ③ 3回	① 2021年4月 ② 2021年4月 ③ 2021年4月

(4)活動	時期
①高齢者、障がい者、子育て世代の困りごと支援団体がキャッチするしくみとコロナ対策 ・包括支援センター、民生委員児童委員、障がい者就労支援団体、自治会、赤ちゃん訪問のコロナ禍での訪問方法や相談機能の向上等、研修とサポート	2020年11月、12月 計研修3回
・オンラインを活用した高齢者から子どもまで孤立を防ぐフォロー(タブレット貸出、オンライン活用勉強会)	2020年11月～2021年5月
・機動力と免疫力の高い20代から40代を中心とした孤立支援プロジェクトサポート(支援員によるコーディネート、広報協力)	2020年11月～2021年5月
②既存の居場所利用者の困りごとをキャッチできる機能の向上 ・学校、保育園、学童、公民館、図書館、児童館、老人福祉センター、CAFÉ等の居場所の課題をキャッチする機能向上の為に育成者研修3回 ・居場所を活用した保護者との交流促進サポート(コロナ対策し対話を産みやすい窓口機能の強化2か所、交流イベント企画サポート)	2020年11月～2021年1月 2020/11月～2021年5月
③コロナ禍でもアクション出来るコミュニティネットワークの構築 ・①、②の関係者と自治組織とで構成し、未来へのビジョン共有と事業点検、円卓会議、アフターコロナに向けた計画づくり	2020年11月～2021年5月

### IV.事業実施体制

<b>(1)メンバー構成と各メンバーの役割</b>	事業責任者1名 会計・統括補助 1名 その他 統括コーディネーター1名 担当コーディネーター1名
<b>(2)他団体との連携体制</b>	識名小学校区放課後子ども総合プラン(識名小学校、識名小学校PTA、学童クラブ、こども園、民生委員児童委員、生涯学習課、自治会等) 石田中学校、松城中学校、真和志高校、包括支援センター繁多川、真和志第2民生委員児童委員、就労支援センターはんだびあ 視覚障害者支援NPO法人ロービジョンライフ、繁多川自治会、子ども会、青年会、婦人会、繁多川すぐりむん 地域企業「いまいパン」、童夢児童クラブ、識名児童クラブ 沖縄青少年自立援助センターちゅらゆい「kukulu」
<b>(3)想定されるリスクと管理体制</b>	少人数対応(予約制) マスク着用 健康・検温チェック 室内接触箇所の拭き除菌、室内換気、ソーシャルディスタンス オンライン相談可